

ポスト習近平の展望

—— 和平演変を阻止する思想を遺して引退必至

横浜市立大学名誉教授 矢吹 晋（会員）

2022年秋に開かれた第20回党大会は、3期習近平体制のスタートを承認したが、これは①習近平路線の継続決定大会であるとともに、②ポスト習

近平体制構築の事実上のスタートでもあった。20期2中全会における憲法改正提案は指導部の任期廃止を決定したこと、これを習近平終身制と誤解する論評が日本や西側メディアを席捲し、その誤解は現在も続いている。しかしながら、これは中国共産党百年の挫折と成功の経験を学習しない者たちの素人評論にすぎないことは、2023年暮れに至るさまざまな動向から明

らかになりつつある。党大会は「新時代の、中国的特色をもつ社会主義」建設を習近平路線として採択した（矢吹稿、『善隣』2023年1・2月合併号）。

この党大会は事実上「習近平思想」の確立宣言であった。その内容をめぐって、いくつかの解釈が行われているが、その核心を一言でいえば「和平演変」を阻止し、中国的社会主義を堅持する路線にほかならない。

毛沢東の極左路線を軌道修正する任務を担った鄧小平は、何よりもまず「貧しい社会主義」を批判して、生産力の発展に努めた。白猫黒猫、ネズミを捕

るのが良い猫だ。資本主義的方法であれ、社会主義的方法であれ、その方法を問うなかれ。生産力を拡大できる方法こそが、いま中国に必要な——これが鄧小平の進めた改革開放路線の核心であった。これは中国国内でも、国際的にも大いに歓迎され、目覚ましい成果を上げて、中国は世界第2の経済大国に躍進した。

鄧小平路線の成功は、生産力の躍進に関する限り明らかである。しかしながら、その裏に潜んでいたのは、汚職であり、幹部の腐敗であった。その腐敗は解放軍の制服組のトップ、すなわ

ち郭伯雄副主席、徐才厚副主席にまで及んでいた。それゆえ、胡錦濤の後を襲って党のトップに就任した習近平の課題は、「トラもハエも叩く」汚職幹部の追放であった。当然のことだが、汚職幹部の追放は即習近平の権力基盤を固めることに帰結した。

この潮流をより大きな背景でとらえると、鄧小平時代には生産力の発展を一面的に追求することになり、社会主義的生産関係が行方不明になった。鄧小平自身はこの問題を承知しており、「共同富裕」の4文字でこれを語っていたが、実際にはこれに取り組む時間はなく、「先富論」、すなわち「先に豊かになる」政策のみが推進され、腐敗の土壌となった。

鄧小平時代の成果と欠点を、以上のように理解するならば、後継者・習近平の課題はおのずから明らかだ。「共同富裕」という社会主義の目標を高く掲げて、その反面教師として、汚職幹部、腐敗幹部を追放する作戦だ。この作戦は、同時に直ちに習近平の権力基盤を固めることにもつながった。

習近平の1期、2期時代の政治局陣容は、胡錦濤時代から引き継いだものであり、習近平は自らの社会主義思想を打ち出すうえで限界を痛感していた。3期習近平体制によってようやく、彼は自前の人事を配置できた。これが表1の7名および表2の17名、都合24名からなる中央政治局のメンバーである。

これらの政治局メンバーは、5年後、すなわち2027年第21回党大会が開かれるときには、表1、2のように、それぞれ5歳加算される。習近平は74歳になるから、慣例からして引退必至であろう。2022年の20回大会では例外的に慣例が破られたが、共産党の「七上八下（67歳以下なら留任、68歳以上なら退任）」は恐らく内規として復活せざるを得ないと見られるので、政治局常務委員7名のうち、丁薛祥65歳を除く6名は、引退必至である。とすれば、常務委員会に留任する唯一の指導者丁薛祥が総書記に昇格し、ポスト習近平期の集団指導体制の中核の指導者に選ばれるであろう。習近平自身は、現役の指導部から引退して、中央軍事

表1 政治局常務委員7名（年齢は2027年時）

氏名	生年月	歳	原籍	大学	前職	現職
① 習近平	1953.6	74	陝西富平	清華大学	総書記、軍委主席、国家主席	総書記、軍委主席、国家主席
② 李強	1959.7	68	浙江瑞安	中央党校研究生	上海市党委書記	総理
③ 趙楽際	1957.3	70	陝西西安	中央党校研究生	紀律検査委書記	全人代委員長
④ 王滬寧	1955.10	72	山東萊州	復旦大学国際政治系	中央全面深化改革委 員会弁公室主任	政協主席
⑤ 蔡奇	1955.12	72	福建尤溪	福建師範大学	北京市党委書記	中央書記処常務書記
⑥ 丁薛祥	1962.9	65	江蘇南通	復旦大学管理学院	中央弁公庁主任	常務副総理
⑦ 李希	1956.10	71	甘肅両当	西北師範学院	広東省党委書記	紀律検査委書記

委員会主席のポストのみを保留することになる。このように、軍事委員会主席のポストのみを保持し、他のポストを後継者にすべて譲るスタイルは、鄧小平の引退スタイルにほかならない。

この場合、常務委員会のポストは6つが空席になる。これらの空席を埋めるのは、政治局委員たちであり、表2に見当たらない者がダークホースとして現れることは、党の慣例が許さない。現在の政治局委員のうち、「七上八下」の慣例に従って、政治局常務委員に昇格する可能性を持つのは、⑨陳文清、⑩陳敏爾、⑪劉国中、⑫尹力、⑬袁家軍、⑭李書磊、⑮張国清、⑯李幹傑、⑰陳吉寧の9名である。年齢基準からして昇格可能な9名のうち、ポストは6つの椅子取りゲームになる。政治局常務委員は、7名の任務分担とその序列が明確に定められている。それゆえ、常務委員への昇格に際しては、序列何位か、どのポストに就任するか、も条件となる。この文脈では、従来歴任してきたポストの専門性も重視される。たとえば、反スパイ対策がとりわけ重

表2 政治局委員17名（2027年時の年齢順）

氏名	生年月	歳	原籍	大学	前職	現職
①張又俠	1950.7	77	陝西渭南	軍事学院	中央軍事委員会副主席、陸軍上将	中央軍事委員会副主席、陸軍上将
②王毅	1953.10	74	北京	北京第二外国語学院	國務委員、外交部長	國務委員外交部長
③何立峰	1955.2	72	広東興寧	廈門大学	国家發展和改革委員会党組書記	国家發展和改革委員会党組書記
④李鴻忠	1956.8	71	山東昌樂	吉林大学歴史系	天津市党委書記	天津市党委書記
⑤石泰峰	1956.9	71	山西榆社	北京大学法律系	中国社会科学院院長	中国社会科学院院長
⑥黄坤明	1956.11	71	福建上杭	清華大学公共管理学院	中央宣传部部長	広東省党委書記
⑦何衛東	1957.5	70	江蘇東台	中央党校大学	军委副主席、陸軍上将	军委副主席、陸軍上将
⑧馬興瑞	1959.10	68	山東鄆城	ハルピン工業大学	新疆ウイグル自治区党委書記	新疆ウイグル自治区党委書記
以下68歳未満で昇格可能						
⑨陳文清	1960.1	67	四川仁寿	西南政法学院法律系	中央書記処書記	国家安全部部長
⑩陳敏爾	1960.9	67	浙江諸暨	中央党校研究生	重慶市党委書記	天津市党委書記
⑪劉国中	1962.7	65	黒竜江望奎	ハルピン工業大学	陝西省党委書記	陝西省党委書記
⑫尹力	1962.8	65	山東臨邑	ロシア医学科学院	福建省党委書記	北京市党委書記
⑬袁家軍	1962.9	65	吉林通化	航空航天部第五研究院	浙江省党委書記	重慶市党委書記
⑭李書磊	1964.1	63	河南原陽	北京大学中文系	中央宣传部副部長	中央宣传部部長
⑮張国清	1964.8	63	河南羅山	清華大学経済管理学院	遼寧省党委書記	遼寧省党委書記
⑯李幹傑	1964.11	63	湖南長沙	清華大学	中央書記処書記	山東省党委書記
⑰陳吉寧	1965.2	62	吉林梨樹	英ロイアルポリテク学院	北京市党委副書記	上海市党委書記

視されていることからして、国务院国家安全部長を歴任した陳文清は、この分野の専門家として昇格有望、中央宣傳部を率いてきた李書磊はやはり文書起草の専門家である。かつて王滬寧が果たした役割だが、イデオロギーを文書として記録する役目は文に秀でた者の独壇場だ。陳敏爾は貴州省、重慶市、天津市の党委書記を歴任して行政経験が豊富なので、有力な総理候補である。劉国中副総理と張国清副総理は、副総理留任のまま常務委員に昇格するか、他のポストに転ずる可能性がある。北京市党委書記を務める尹力と上海市党委書記を務める陳吉寧は行政経験を買われて他のポストに転ずる。重慶市党委書記を務める袁家軍と山東省党委書記を務める李幹傑も、大市、大省を治めた行政経験を評価されることになる。

実際に人事が決定されるのは、2027年秋だから、2024～2027年の統治に大きな波乱がなければ、という条件付きの人事予想にすぎない。通常ならば2023年中に行われて当然の20期3中全会が延びているのは、この会議が事実上21回党大会の準備の始まりを意味するためであり、そこで米中関係の処理等大問題の解決方針未定のため遅延している、と私は観測している。それは、いうまでもなく秦剛外相解任、李尚福国防相解任の背後に潜む大問題だ。3期習近平体制の国务院人事は2023年3月の全人代で決定されたが、その3～4か月後、へ中米2+2の対話を担当する外相、国防相が更迭される異変が発生した。外相は前任の王毅が出戻りで、再度就任したが、国防相に至っては2023年末に至ってようやく前海軍司令官董軍の国防相就任が全人代常務委員会で決定され、2024年3月の全人代で承認される運びとなった。外相と国防相の相次ぐ更迭はきわめて異常な事態だ（その原因は、後述のロケット部隊の機密漏洩の管理責任以外には考えられない。あたかも個人的スキャンダルのような情報が繰り返しリークされているのは、多分真相隠蔽と時間稼ぎのためだ）。閣僚更迭だけではない。両者の解任と相前後してロケット軍李玉超司令官

および王家勝政治委員が解任され、海軍から王厚斌が司令官に、空軍から徐西盛が政治委員に任命された。この後任人事がロケット軍内部からの昇格ではなく、他の軍種から派遣された事実とは、ロケット軍出身者によって新体制が再編成されるまでのツナギにすぎないことは、容易に想定される。ロケット部隊に一体何が起こったのか。その秘密の一端を示唆するのは、旧臘29日に発表された全人代第14期第2号公告だ。

中央軍委聯合參謀部軍人代表大会は、張振中の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。中央軍委裝備發展部軍人代表大会は張育林、饒文敏の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。海軍軍人代表大会は鞠新春の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。空軍軍人代表大会は丁来杭の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。ロケット軍軍人代表大会は呂宏、李玉超、李伝広、周亜寧の第14期全人代代表の職務を罷免する決定を行った。

罷免を決定した所属機関と罷免者を整理すると、以下の通りである。

①張振中（聯合參謀部副參謀長・中將）
 ②張育林（国防科学技術大学校長・中將）、饒文敏（裝備發展部副部長・少將）
 ③鞠新春（南部戦区海軍司令員・海軍中將）
 ④丁来杭（前空軍司令員・空軍上將）
 ⑤呂宏（ロケット軍軍人代表大会）
 ⑥李玉超（ロケット裝備部部长・少將）
 ⑦李伝広（ロケット軍現司令員・中將）
 ⑧周亜寧（ロケット軍副司令員・中將）
 ⑨周亜寧（ロケット軍元司令員・上將）
 ⑩全人代常務委員会ほか兼職決定機関。

この発表を行った全人代公告は、解放軍各軍種（海軍、空軍、ロケット軍、裝備發展部、聯合參謀部）から全人代の代表として選出された「人民代表」（日本の国会議員に似る）について、そのポストから解任したものであり、これに先立って、それぞれの各軍種において、罷免理由すなわち罪状が詳細に検討されたはずである。しかしなが

ら、その具体的な内容は軍事機密であり、当分の間公表されない可能性が強い。それゆえ、機密漏洩事件の核心は、被処分者の所属機関等から推測される以上の事柄は、闇に包まれている。

今回の公告から推測できるのは、第一に、ロケット軍の前任司令員周亜寧上將と現任司令員李玉超上將、副司令員李伝広中將以下、呂宏少將（ロケット軍裝備部部长）、參謀部の張振中中將（前ロケット軍副司令員）など9名中5名がロケット軍所属であることか
 らして、ロケット軍に関わる機密漏洩事件であることが容易に推測される。
 第二に、饒文敏少將（裝備發展部副部長）および呂宏少將（ロケット軍裝備部部长）、そして鞠新春海軍中將（南海艦隊裝備部部长）の3名がいずれも裝備發展部に関わることからして、この部門の裝備発注に関わる汚職問題が想定されよう。第三に、丁来杭前空軍司令員（全人代常務委員や華僑委員会副主任を務める大物軍人）が連座した理由は不明だ。
 さて、この重大問題で異例の人事憶

測が進んでいる最中に米国CIAのバーンズ長官が秘密訪問した。CNNは次のように報じた。

——米中央情報局（CIA）のバーンズ長官が2023年5月、中国を訪問していたことが分かった。米当局者が6月2日、CNNに明らかにした。米国はここ1年で極度に緊張が高まった対中関係の仕切り直しを図っている。この米当局者によると、①バーンズ長官は「中国側の安全保障担当者と会談し、情報機関ルートで意思疎通を続ける重要性を強調した」という。別の米当局者は今回の訪中について、外交上の任務ではなく、②情報機関同士の接触だったと説明した。ただ、バーンズ氏の訪中は、米国から中国との緊張緩和を模索するシグナルが繰り返し発せられる中で行われた。今年初めに偵察、気球の事案が発生して以降、米中関係は対立を深め、グリーンケン国務長官が訪中の予定を延期する事態になっている。バーンズ氏の訪中については、英紙フィナンシャル・タイムズが最初に報じた。バーンズ氏が北京で協議した

具体的な情報の内容は不明。バーンズ

氏を含む米当局者はここ数か月、中国指導部が③ウクライナ情勢で殺傷兵器の供与を検討していることを示す情報があるとして、警告を発してきた。ただ、これまでのところ中国政府は支援を実行していない。米当局者は④中国による台湾奪取の可能性についても警告している。米国防総省の報道官によると、オースティン国防長官と中国の李尚福国防相は6月2日、シンガポールで「短い会話」を交わした。中国政府は米国からの正式会談の提案を拒否していた。

このCNN報道は実に意味深長だ。第一に、CIA長官による情報機関同士の接触が公開されるのが珍しい。第二に、偵察気球問題やウクライナ問題、台湾問題等は、メディアを通じて多数の報道が行われているから、あえてCIA長官が訪中するまでもあるまい。CIA長官の訪中という異例の出来事には、何らかの特別の任務があるのではないか。そこに外相と国防相という2人の更迭のカギが秘められている

のではないか。

米中関係をめぐる一連の大きな異変の因果関係を整理してみよう。

問題の焦点はロケット部隊であろう。ロケット部隊は元来「第二砲兵」の名で知られているが、習近平体制になって以来、ミサイル兵器の技術向上を踏まえて、ロケット部隊と改称され、台湾問題や広くアジア太平洋をにらむ中国のミサイル防衛で大きな役割を果たしてきた。いわば習近平の虎の子部隊なのだ。その虎の子に関わる極秘情報がロケット部隊司令部から、その縁戚関係者によって、米国の諜報機関に流れたのは、2022年秋らしい。これはまさに習近平が国内の反対派の抵抗を制して3期体制を確立した時期である。

この状況に合わせて、獲得した極秘情報をちらつかせる作戦を始めた。習近平は国内の権力闘争においては、李克強に代表される既存の抵抗勢力を抑えて、自前の習近平体制を構築することに成功した。しかしながら、思わぬ伏兵が身内にいて、解放軍の中でも最も重要な機密を米国諜報機関に売り渡

したというスキャンダルが与えた衝撃度は尋常ではなかったはずだ。

習近平は中国的特色をもつ社会主義の国作りにスタートした途端に、対米軍事・外交対決の土台を揺るがす危機に直面したことになる。外相の空席はベテラン王毅の再登場によってひとまず埋めたが、ロケット部隊の再編成には時間を要する。その再編成完成まで、中米2+2対話は見送るほかないし、いわんやこの対話相手として、中国の国防部長の職務権限は軽すぎる。米国のペンタゴン長官並みの実権をもつ人物を派遣されよ。これが米国の対話要求であった。それゆえ、①国内体制のロケット軍司令部再編成と、②対米軍事対話の再開という、2つの難問を抱えて、2023年後半の中国は、きり舞いさせられたごとくである。

これらの事情を踏まえて、国防相の後任決定も、2023年暮れまでずれ込んだ。この機密漏洩が習近平3期体制の出鼻を挫く重大問題であったことを、逆証明したのが、9月5日新華社のシンクタンク（国家高端智库）が公

開した報告書『米国軍事覇権の根源、現実と危害』（原文《起底美国军事霸权的根源、现实与危害》）である。

その序言には次のように書かれている。――

2021年8月30日、最後の米軍兵士を乗せた米軍輸送機がアフガニスタンのカブール国際空港から離陸し、史上最長の戦争を終結させた。統合参謀本部議長のミリーは、その直後に議会で、アフガニスタンでの戦争は米国にとって「戦略的敗北」に終わったと証言した。米軍の覇権的行動とその害毒は、国内外で再び強い疑念を引き起こした。2023年は、米国のイラク戦争から20周年にあたる。この戦争は、イラク・中東・世界、そして米国自体に多大なコストと広範囲にわたる結果をもたらした。米国の軍事覇権は、超軍事力で外国に強制的に干渉し、他国を支配し、支配する行動であり、一極世界と覇権秩序の追求と維持の中核的な柱である。

・冷戦の終結後、米中二極構造・米一極覇権が形成され、米国はやりたい放題。これまでのところ、軍事的覇権を維

持するために軍事的拡大に取り組んできた。・1776年の独立以来、240年以上の歴史の中で、米国はわずか20年だけ戦争をやっていない。世界史上最も好戦的な国である。・不完全な統計によると、1945年の第二次世界大戦の終わりから2001年まで、世界の153の地域で248の武力紛争があり、うち201紛争は8割は米国によって開始された。・米国は世界的な軍事的プレゼンスを持ち、現在、世界の少なくとも80か国に約750の軍事基地を持っている。国連加盟国193か国のうち、約175か国が米軍要員を駐留させている。2001年以降、米国は「テロ対策」の名の下に世界80か国以上で戦争と軍事作戦を開始し、直接的に38万7千人の民間人を含む約92万9千人が死亡し、約3800万人が避難または難民となった。軍事覇権を模索し維持する過程で、米国は常に「自然運命」論やアメリカ「例外主義」理論などの「帝国思想」に固執し、海の力の理論と覇権的安定の理論の助けを借りて覇権的行為を正当化してきた。頻繁に

戦争を開始し、熱心に介入し、絶対的な力と狭い利益に駆り立てられ、陸・海・空、さらには宇宙空間をあらゆる方向に支配し、いわゆる「米国の下での平和」を確立することを意図して、他の国々を執拗に支配してきた。・本報告書は、事実と数字を通じて米軍覇権のイデオロギー的ルーツをたどり、軍事覇権を維持・拡大するための米国の目的と手段を分析し、世界を危険にさらす米軍覇権の行為を暴露し、国際社会に米軍覇権の真の姿をさらに見せようとするものである――。

この序文から読み取れるように、米国はその国家の成り立ちからして好戦的軍事覇権国家だ。その本質は建国以来少しも変化していない。このような諸悪の凝固した帝国に対しては、いささかの幻想も抱いてはならぬ。報告書は全篇激しい弾劾の字句で満ちている。鄧小平時代の韜光養晦作戦を越えて、新たな中米関係を構築しようとした途端に大きな挫折を味わわれた中国指導部の悔しさは、怒り心頭であり、その無念を直截に示すように厳しい弾劾

の言辞が並ぶ。当面は臥薪嘗胆のほか、選択肢がない苦境を端的に示す米国軍事覇権の分析だ。

習近平・バイデンの「会晤」

修復の始まりは2023年11月16日のサンフランシスコにおける習近平・バイデンの「会晤」だ。通常は「会見」や「会談」の用語を用いる外交会談を「会晤」と位置付けた。これはたまたまサンフランシスコで冠婚葬祭のような会議があったので、主催国米国のメソッドをつぶさないように、単に「会った」の意だ。だから、共同記者会見もない。これが中国側の対米接触のスタンスを示す「会晤」の意味だ。とはいえ、この顔合わせに至るまでには、王毅外相・ブリンケン国務長官とのマルチ接触を含めて2〜3度、十数時間に及ぶ会談内容のすり合わせを経て、事実から分かるように、会談の意義を軽視しているわけではない。それどころか、マラソン会談にも似た細心の見解すり合わせを経て、合意できるものと当面は棚上げする事項との腑分けは、

十分に確認したうえでの「会晤」であった。その前夜に、長老格のキッシンジャーが訪中して、習近平と会見し、AI問題等、宇宙戦争における中米合意を先行させることも協議が進んでいた事実も見逃せない。

2023年12月27〜28日、北京では中央外事工作会议が開かれた。この会議には政治局常務委員7名が全員出席している。習近平はここで、中国の特色をもつ大国外交と人類運命共同体を語った。バイデンとの会晤および年末のこの外事会議を経て、習近平はようやく半年に及ぶ安全保障対話の立て直しに成功したように見える。

2023年を通じて日本メディアは中国の反スパイ法をめぐる中国駐在法人の危惧や経済活動阻害の懸念について大量の記事を書き立てた。反スパイ法の適用対象が十分に解説されているとは言い難いので、彼らが懸念するのは無理からぬところがある。しかしながら、中国で国務院国家安全部が前面に立ち、反スパイ法をテコとしてその

活動を活発化させ、愛国主義教育の事前活動に取り組んだ背後の事情を顧みると、反スパイ法で大騒ぎするのは、実は的を射た報道とは言い難い。

何よりも反スパイ法対策は、ロケット部隊の極秘情報を米国CIAに窃取された事実を踏まえて、これ以上の機密漏洩は許さないというキャンペーンなのだ。機密漏洩という原因があり、その対策として反スパイ法の改正がある。内外メディアは機密漏洩の重大さについて鈍感であり、取材能力を欠いており、その対応として行われてきた、キャンペーンのみを追いかけられるので、中国は監視国家であり、その監視体制はますます強まり、経済交流が妨げられている、とする一面的な報道に陥った。原因を問わず、キャンペーンという結果だけを見ていては、何も見えない。

大川原化工機への違法捜査事件

2023年12月27日東京地裁は、大川原化工機への噴霧乾燥装置輸出に対する外為法違反捜査に対して、無罪判決を下し、「犯罪行為を行った企業と

いうレッテルを貼られ、名誉毀損による損害は計り知れない」と訴えた企業側の主張を全面的に認め、警視庁公安部の違法捜査や、これを支持した経産省の過ちを厳しく断罪した。安倍内閣

の末期に中国を敵視する風潮を盛り上げ、正常の輸出活動を軍事転用装置の違法輸出と誤認した過ちを犯し、これが司法判断で退けられたものだ。これは「法による支配」を繰り返し強調してきた日本政府が犯した違法事件であるが、中国における反スパイ法の恣意的な適用を連日書きまくる中国特派員たちは、この違法捜査には鈍感だ。

この一例が示唆するように、体制の異なる国家間の安全保障対話には、困難な問題が付随することが多い。単純な刑事事件の犯罪者引き渡しについては、諸国間で相互協議が進展しているが、21世紀世界で大きな問題は、国境を越えるビッグデータあるいは、IT情報の扱いだ。ビッグデータの所有権、管理権、利用権等々その知財権はかなり複雑であり、国際的な協議の基準作りは始まったばかりだ。AIロボット

の急速な発展により、この分野の知財権トラブル処理は、ますます大きな課題になっていく。

①泥棒（情報泥棒を含む）による失われた財産と②情報泥棒を捕らえる警官を養う費用とをハカリにかけて、得失を判断する算術は、中国古来の有名な政治哲学だ。これは多分、国情によって異なる計算になる。このような問題を自分のモノサシだけで判断し、安易に〈価値判断を共有する〉等々断言するのは、きわめて危険だ。いわんや〈情報泥棒〉の話になると、輸出入であれ、その他の経済情報であれ、膨大な情報の海で対外経済活動が行われているから、反スパイ法を拡大解釈するならば、重大な阻害要因となることは明らかだ。

このように見てくると、中国で行われている反スパイ法作戦は、確かに経済活動を阻害する恐れがあるし、愛国主義教育に至っては、排外主義に陥る恐れさえある。しかしながら、習近平路線が人類運命の共同体建設を目指す高邁な目標を掲げている以上、そして

米国流の1か国覇権体制を厳しく弾劾し、反面教師と位置付けている以上、中国の問題意識は明瞭であり、これを誤解してはならない。この目標に照らして慎重に具体的な政策が展開されるはずだ。大国の外交には特有の困難がつきまとう。大国となった中国の外交は当分、試行錯誤の中で、内外の民意を獲得しつつ、人類の運命共同体建設という大きな旗を掲げて、一步一步前進せざるを得ない。台湾有事なる亡霊に惑わされてはならない。資本主義の限界を止揚する中国社会主義の道は急ぐべからず、である。

1月13日に行われた台湾総統選で、与党・民進党の頼清徳が野党・国民党の侯友宜や台湾民衆党の柯文哲を破り、初当選した。台湾統一を掲げる大陸が圧力を強める中、後ろ盾となる米国との連携を深めた蔡英文路線は継承される。しかしながら、立法院選挙では野党系議員が与党勢力を上回るねじれ現象が生まれた。親米一辺倒にブレイキがかかり、台湾海峡の緊張は微妙なバランスに乗るであろう。